

2000年予算特別委員会 **土木建築部書面審査**

2000年3月3日

梅木紀秀議員（日本共産党、左京区選出）**大型公共事業の経済波及効果、雇用効果の減退は歴然
生活密着型の公共事業ふやし、府内中小企業の仕事と雇用確保を****【梅木議員】**

予算案では、道路橋梁費が256億円減額、道路新設改良費が57億円減額。一方で、京都縦貫自動車道建設費は2億5千万円増、阪神道路公団への出資金が4億5千万円増えている。生活関連整備事業費は8億6千万円減っている。

全体としては、単独事業が42億円削減され、国直轄事業費負担金が39億円も増えている。こうした全体の特徴に関わって質問したい。

第一に、阪神高速道路道路公団の出資金は、これまでの集計はいくらで、今後の見通しはどうか。今後出資金がどんどん増え、借金も増えることにならないか。

また、国直轄の事業について、中小企業への発注率を土木建築部は把握しているのか。国直轄事業が増える傾向にあるが、これは「国言いなりでしかたない」ことなのか、土木建築部として物を申しているのか。

さらに、公共事業について、これまで大型のものを中心に「経済対策」ということでやられてきたが、はたして経済対策としていちばん肝心な雇用の誘発・拡大に役立っているのか。これは今、国会でも大きな問題になっている。そこで、総工事費100万円当たりになんだけ労働者が働くかという建設省の資料があるが、平成5年と平成10年を比較して、総数で「総工事費100万円当たりの労働者数」がどうなっているか、お答えください。それから、契約金額＝工事規模別でどうなっているか、平成5年と10年の比較を教えてください。また、全国平均と京都府下の比較について、どういう傾向になっているのか答えていただきたい。

全体として、「京都の中小業者に仕事が行くように、生活密着型の公共事業を中心にする」ということに逆行しているのではないかと。なかでも、中小業者への発注をこれから十分に考えないと、昨年9月に50億円削減したのだから、この予算のままですら、京都の業者に仕事が行かない。この問題をどうするのか、ぜひうかがいたい。

【土木建築部長】 公共事業と経済対策の関連について、国でやっている「公共工事着工統計年度報」に基づきお答えする。「総工事費100万円当たりの労働者数」は、全国ベースで平成5年度が17人、10年度が12人。この京都府の数字に置き換えると、5年が15人、10年が10人ということである。これについては、従来から取り組んでいる土木施工における建設機械や建設技術の進歩等によって、施工の合理化、省力化に取り組んできた一つの現われ、もう一つは昨今取り組んでいる建設コスト縮減対策等々で、合理化・省力化により全般的に数字がこういう傾向になっているのかな、ということでもあります。全国の数字にたいして京都府が、12人にたいして10人であるが、近隣の府県の数字を見ると滋賀県は同じく10人、大阪が10人、兵庫・奈良・和歌山が11人で、ほぼ同数

字。大都市圏の東京あたりでも12人というのが見かけ上出ている。

金額ベースの数字で、工事規模当たりがどうかという質問だったが、工事規模が小さいほど数値が高いということである。大規模工事ほど、先ほど申し上げた施工の合理化・省力化があり、工事費当たりの労働者数が減り、少ない傾向になっていると考えられます。

【道路建設課長】 阪神高速道路公団への出資は、現在、京都高速道路の2路線（新十条通り、油小路線）にかかわる出資金は、本年度までで約13億円。今後の予定は、現在構想されている両線の全体事業費約1500億円をもとに現行の出資金率で計算すると約70億円と想定される。直轄事業における中小企業への発注率については、建設省がデータについて公表してないのでわからないが、府としては機会ある毎に建設省のみならず道路公団にも要請している。直轄負担金の増について、「国の言いなり」といわれるが、そうではなく、現在京都府域においては京都縦貫自動車道の一部である第二外環状道路、丹波・綾部道路、第二京阪道路の整備が進められており、これらは4府総でも「高速道路整備を進める」としており、渋滞対策や府域の均衡ある発展のため欠かす事のできない重要な道路であるため、府としても積極的に建設省に整備・促進を要望しているところ。平成12年度予算において、これら道路については、供用開始に向け工事が最盛期をむかえるために事業費が増加している。

【田中技監】 京都府下の業者へどのような仕事が回っているかという点だが、橋梁上部工や下水の終末処理場、シールド工事など京都府内の業者では施工ができない高度な工事以外は京都府内の業者に発注している。高度な工事を発注せざるをえない場合においても、共同企業体を設定することや、地元で可能な部分については分離・分割発注により府内の業者への受注に努力している。

【梅木議員】 「合理化がすすんできた」ということであつたが、経済対策という点では、雇用拡大が重要だ。その効果が半分くらいになっているのだから、経済対策の効果を見直す時期に来ている。京都府の場合、今度の予算で災害復旧を含め約1264億円の普通建設費。平成5年度の15人から平成10年度は10人と、5人も減っているのだから、単純に計算すると5年前に比べ約64万人の労働者の雇用が減っているという計算になる。雇用の波及効果としては、ものすごい勢いで落ち込んできていることになる。国全体でいえば、バブル崩壊以降71兆円を公共事業につき込んできた。その一端を京都府もになっているわけで、その経済波及効果が落ちてきているという点で、先ほど示していただいた数字は、非常に重要な数字であるということを指摘しておきたい。

また、大きい工事ほど働く人は少なくなるのは当然だが、同時に、「合理化がすすんでいる度合い」を調べてみると、一億円以上の工事だとこの5年間で62%くらいに働く人が減っていきいている。ところが、1000万円前後の工事では約85%でとどまっており、（工事規模が）小さい工事ほど合理化が進まない。とすれば、経済波及効果ということでは、「小さな工事をしっかりとやる」ことのほうが波及効果が大きいということ（になる）。ここのところをしっかりと確認したい。

そこで、予算の道路橋梁の部分だけを見ても、生活関連の京都の業者が仕事をするところができるような部分が70数億円へってきている。ということになると、京都の業者が請け負うのが、半分とまでは言わないが3分の2くらいになる。「3件に1件は仕事なくなる」ということになってくる。これが京都の経済に重大な影響を及ぼすことを、土木建設部としても認識するべきだと思う。だから公共事業というのは、経済波及効果もあり、雇用拡大にも役立つところに回すべきだし、生活密着型で福祉型にすべきだというのが私たちの考えだ。

そこで、仕事なくなるなか、中小業者の仕事をどう確保するのかを工夫しないといけ

ないが、労働者の単価がどんどん下がってきている。なおかつ現場では、設計労務単価で一日2万円と決まっていますが、下請けにいけば「あんた1万8千円で来るか、1万7千円で来るか」と安いところへどんどん落ちていくということになり、労働者に実際に入る賃金が少なくなっている。そこで下請けの施工体系図というのがあるが、下請けに京都の業者が入っているのかということ、せめて公共事業のなかでチェックしていかなければならないのではないかと。それはやろうと思えばできる。実際に、京都の業者のみなさんの話を聞くと、「大阪から（下請け業者が）どんどん来てる」という。そのところを、京都にしっかりとお金が落ちるように変えていくべきだ。それから分離・分割発注とか、条件付きの競争入札をやるとか、官公需適格組合に発注するとか、あらゆる意味で、この予算を見れば見るほど、京都の業者にしっかりと仕事を出すことを考えないといけない。また、官公需の中小業者への発注率も、われわれが聞くから答えるという姿勢ではだめだが、その点での決意はどうか、うかがいたい。

【田中技監】 府外の業者が請け負った場合でも府内の下請けに仕事を回すべきというお話だったが、公正取引委員会からの要請もあり、入札条件とするまでにはいかないが、現下の厳しい経済情勢をふまえ、府内の業者の下請けの使用あるいは府内労働者の雇用を文書で要請している。また、京都府の府内業者への発注は、平均すると80%弱となっている。

岩田たかお議員（日本共産党、中京区選出）

府営住宅の計画的建設とエレベーター設置を CCZへの砂の投入量と費用負担、新川・西羽東川改修、「いろは呑龍」計画について

【岩田議員】

まず府営住宅について、22億円が削減されているが、府営住宅の計画的な建設は、住宅供給の面でも、仕事おこしの面でも、さらには本府の中山間地域をかかえる市町の人口定着を図る上でも、重要な課題である。中長期的に府内全域で、計画的な建設を進めるべきだが、どうか。また、府営住宅のエレベーター設置について、福祉のまちづくりの点からも不可欠の課題であって、緊急重点課題であるが、現在のように年2基だけでは間尺に合わない。財源問題も含め、福祉部サイドとも連携して、当面、計画的に台数を増やすべきと考えるが、考えを聞かせてほしい。

2点目は、CCZに関わって、これまでに投入された年度毎の砂の量と費用について、平成11年度末まで示してほしい。また、平成12年度は「海づくり大会」までにどれだけ投入する計画か、計画があれば聞かせてほしい。

3点目は、「いろは呑龍」の建設に関わって、新川や西羽東師川の改修は、それぞれどこまで進んでいるか。今後、完成の目途はどうか。また、北幹線の完成はいつか、その費用は今後どれだけかかるのか。さらに、南幹線はいつ完成することになるのか。また、ポンプ場の完成時期、費用はいくらなのか。工期、工区毎に完成時期と費用を教えてください。

また、「呑龍」の建設全体に関わって、平成11年度末までに、すでにどれだけ費用を要したのか、明らかにしてほしい。あと完成までに、現在の計画でいえばどれだけ投入することになるのか、計画を明らかにしてください。

【土木建築部長】 府営住宅の建設については、「住宅建設5ヶ年計画」に基づき市町村がおこなう市町村営住宅や公団住宅などと分担しつつ、地域のニーズをふまえ計画的な供給に努めてきた。その達成状況は（本会議で）答弁させていただいたような状況。今後の府営住宅整備に当たっては、ストックの有効活用の視点や小中高齢化への対応、官民の役割分担等の視点をふまえ、調査・検討をおこない、新たな計画を達成して、計画的な供給に取り組む。

【福岡技監】 府営住宅のエレベーター設置については、年2基ということで平成10年度から実施してきているが、団地の状況をふまえ、設置可能かどうかを精査し、住民の合意を得られるところから設置してきている。また、福祉部との連携という話もあったが、建設省において階段型の共同住宅に安価なエレベーターを設置できないかという提案をメーカーにさせており、その提案内容がいま出てきており、最終的に国で審査しているところ。その審査の報告があれば、安価なエレベーターの設置も含め、今後検討したい。

【河川課長】 浅茂川海岸の年度毎の砂の量と金額については、平成3年度が6500立米で1000万円、4年度が8500立米で1000万円、5年度が9000立米で4900万円、6年度が10200立米で5000万円、7年度が9000立米で5200万円、8年度が11000立米で6000万円、9年度が10000立米で5900万円、10年度が21000立米で3600万円（1億3600万円?）、11年度が25600立米で1億5600万円。

平成12年度の予定は6000立米程度で、約4800万円を予定している。

新川と西羽東川の整備状況と完成目標については、新川については昭和48年度から京都市が都市基盤河川改修事業で実施しており、全体計画2・2Kmにたいし東海道本線上流までの1・3Kmについて暫定完了している。現在さらに上流の用地買収をすすめる予定。西羽東川の本線については、昭和45年から京都市が都市基盤改修事業で実施しており、全体3・8Kmのうちの名神高速道路上流までの約3・2Kmについて暫定完了。現在、用地買収が完了しており、改修工事を続けており、「数年のうちには暫定計画については完了する見込みである」と京都市から聞いている。

【下水道課長】 桂川右岸流域下水道雨水対策事業・いろは呑龍トンネルについては、11年度までの事業費は約128億円。現在、浸水被害が頻繁に続いている向日市寺戸町付近において施工している内径8M、全長935Mの雨水北幹線のシールド掘進機によるトンネルの掘削が昨年末に完了し、現在、シールド掘進機等の解体作業中である。引き続き11年度末から12年度末までの約1年間をかけ、トンネルの仕上げ工事、雨水の流入施設、暫定的なポンプ施設等の工事を鋭意すすめ、平成13年度の供用開始をめざしている。

それ以後の工区については、財政状況や施工条件等をふまえながら着実にすすむよう努めたい。

【岩田議員】 府営住宅だが、官民の分担というが、府下の市町からの府営住宅建設の要望はたいへん強い。ですから既存のストックを活用することには反対ではないが、同時に計画的に、しかも府下全域で、市町の住宅とあわせ府営住宅を建設すべきである。ところで、空き家の戸数は現在全体としてどうなっているか。

年2基ということでは、今後何十年もかかるではないか。すでに設置したところでは利便係数があがり、電気代など共役費の負担がたいへんで、現にいったんはつけないとなつたのに、負担増から断わるというのが出てきている。また、今のような（年2基しかつけないという）やり方では、エレベーターが設置された棟に高齢者や障害者が住み替えて固まってしまうという問題が起こっている。何棟もあるのに、エレベーターがついているのは一棟か二棟という段階では、未設置の棟との格差や指摘したような問題点は避けられない

わけで、設置が全体に行き渡るまでの間は激変緩和の意味も含め、福祉部サイドのバリアフリーの事業だということで、「共役費などを自治体の側で負担できないのか」という要望も現地からうかがっている。また、エレベーターについて、非常に費用も安く、建屋についても堅固でないものでも十分可能なものができてきている。ですから、エレベーターの基数を、できるだけ安いもので増やすこと、同時に「全体に行き渡る」までの矛盾を解消するためにも、福祉部サイドと連携し、負担の激変緩和ができないのか、ぜひ研究をしていただきたい。この点について、考えはいかがか。

【福岡技監】 議員ご指摘のとおりで、エレベーターを設置すると相当利便係数があり、管理維持費が高くなる。じっさい合意がえられず設置できなかった例もある。そういうこともふまえると、やはりいかに安価なエレベーターが設置できるかということを検討してゆきたい。

【住宅課参事】 府営住宅の空き家状況については、平成10年度末で634戸である。

【岩田議員】 府営住宅の計画的な建設については、意見の分かれるところであるが、仕事おこしという点からも、中山間地の高齢化が進んでいる状況下で民間の住宅供給を呼び込むこともふくめ人口定着を図る上でも、市長さん、町長さんからの希望が強い。この点については、これまでの建設省サイドが言うような「住宅供給の役割が変わってきたんだ」という立場でなしに、京都府独自の立場・観点で計画的に推進されることを強く要望しておく。

また、エレベーターについては「安いものを」とおっしゃった。それは安いにこしたことはないが、問題は今、年に2基では間尺に合わないわけだから、それ待ちになることなく設置台数を増やすこと。そして高齢者や障害者が固まるという矛盾、また費用が高くて断わるという状況も起こっているわけだから、ここ数年の間に配置しなければならない。また、社会全体の時流から遅れてきているわけだから、費用を自治体側が負担することを十分に検討してもらいたい。この点での答弁がなかったので、もう一度質問する。

【福岡技監】 今、古い住宅の建て替えをすすめている。その建て替えに当たって、3階以上のすべての棟にはエレベーターを設置している。これから昭和40年に建設した団地も建て替えのからみもあるので、そうした建て替え計画とあわせてエレベーターの設置計画について対応したい。

光永敦彦議員（日本共産党、左京区選出）

地元住民が反対する北白川山の開発計画。府は橋梁許可をするな 学研記念公園の利用状況、河川の浚渫や除草など仕事拡大について

【光永議員】

まず地元の問題ですが、京都市左京区にある北白川山（通称、半鐘山）というところがあり、この場合は、銀閣寺のふもとのたいへん貴重な場所ですが、いま開発業者によって開発計画が持ち上がっています。ご存知のとおり京都市議会において全会派一致で開発計画地の緑地保全を求める請願が昨年可決されました。にもかかわらず業者が計画を進めようとして取り組みを始めています。この計画地は、川に橋梁を架けないと行けない場所にあり、本府の橋梁許可が焦点となっています。橋を架けるといって、開発計画地にたいする市議会の請願などの重みを受け止め、しかもたいへん狭い、危険なところにあるため隣接地所有者の同意がないもとの、橋の許可をするべきでないかと考えるが、いかがか。

第二に、数字についてうかがうが、学研記念公園の入場者数とそれに伴う収入、運営維持管理費、イベント時の入場者数を教えていただきたい。

第三に、浚渫や除草についてだが、これまでも振興局毎に必要なに応じて申し入れてきたが、実情を聞くにつれ、「せめて浚渫については防災上も年1回くらいは何とかならないか」という声が出され、「府道の緑地帯の整備はありがたいが、その後草がぼうぼうになっている」との声も数々上がっており、これは一部分でなく全体として切実な要望になっている。年間どれくらいのペースで浚渫や除草を、京都府としてはやろうとしているのか。また、それとかかわって、緊急雇用特別対策事業があるが、道路環境美化事業や河川美化促進事業にたいし、この雇用が各職安を通じておこなわれているのか、11年度について聞きたい。またその結果、新規雇用分が11年度はどのくらい増えているのか、聞かせてほしい。

【河川課長】 宅地開発地に隣接する白川に橋を架ける件については、橋梁をかけるには開発に伴い都市計画法に基づく開発許可を京都市から取得することが前提だが、橋梁設置に伴う河川の占用については府の担当。現在、開発者と構造等につき協議中。開発予定地は、道路に接していない土地であり、通路橋を設ける以外にはその土地に進入することはできない。通路橋が治水上、あるいは構造上、要件を満たしていることが前提となるが、河川の管理者としては工作物・橋梁の設置の占用許可は認めざるをえない状況。

【公園緑地課長】 学研都市について、10年度末のデータでは、入園者数が年間で15万8668人。公園使用料収入は411万5000円。維持管理費は、業者に業務委託している部分については、1億1千万円程度。イベント（時の入場者）は、平成10年だが、グリーンウイークが1万4100名、観月の夕べが2000名。

【河川課長】 河川の除草については、環境対策上の問題から、主に人家連たん区域等を中心に実施。原則として、年に一回おこなっている。非常に財政事情が厳しいので、地域の必要性等を考え、そのような状況となっている。浚渫については、浸水被害の軽減、水質の浄化等のために必要等に応じ、地域毎に実施している。

【次長】 緊急雇用特別対策事業の11年度の実施結果については、1億4千万の予算で道路、河川の清掃や草刈りなど美化事業を実施した。実施に当たり請負業者に一定の新規雇用労働者を必ずやとうこと、あるいは労働者雇用継続書なり、実績報告書を提出することを特記使用書に盛り込んでおり、あわせて職安との協定を計り実施するという条件で実施。結果として、約5400名の雇用ができた。このうち新規雇用については約2200名。

【道路整備課長】 道路緑地帯の清掃だが、剪定について高木は2年に一回、低木については1年に一回を目標としている。ところによっては、その半分程度になっているところもあるかもしれない。維持経費は年間約1億円程度。

【光永議員】 左京区の北白川山の件だが、この場所は水衝部であり、治水上も構造上も危険であると認識しているのに認めざるをえないというのはおかしな話だ。しかも、橋梁の計画そのものも専門家に聞いても大変ずさんな計画になっている。地元住民も合意していないものについては絶対に許可するべきでないと指摘しておく。

除草や河川の浚渫については、学研都市内の道路は年2回除草をおこなっている。必要などころについてはきちっと行うことを要望しておく。

他会派の議員の質問と答弁

大野征次(民主・府連、八幡市)

①道路構造物や橋梁などの、土木施設の防災対策について。【道路整備課長】安定性に著しくかけるトンネル、橋梁はない。②住宅基本計画策定とその内容について。【土木建築部長】新たな5ヶ年計画策定に向け検討中。【大野】中層5階建ての団地にはエレベーターをつけるよう要望。③住宅改良貸付け事業で、高齢者向けの改善は何戸か。【住宅課参事】貸付け事業は約1000件、20億円の予算をお願いしているが、うち高齢者向けの件数は少ない。④第二外環の御幸橋架け替えについて。【道路建設課長】第二外環の側道と接続するので、御幸橋は淀川の橋の方から先行して工事している。

杉谷孝夫(公明党、北区)

①鴨川のホームレスの現状と対応は。ハトのフン害に対応を。【土木建築部長】退去指導しているが、鴨川では平成10年に73名だったが、現在103人で増えている。河川管理者だけでは限界。【公園緑地課長】野鳥を愛好する方もいるが、検討する。②堀川住宅の老朽化の改善を。【福岡技監】店舗つき住宅で、商店街と公社で協議を継続。③天神川北大路橋上流の河川敷の人家について防災対策を。【田中技監】部内の調整会議で、手法と課題を整理。

稲荷義晴(新政、亀岡市)

亀岡の河川の浚渫。保津橋の延伸計画、桂川第二期の用地測量どうか。【河川課長】浚渫予算は前年並み。第二期は地元自治体了解、地権者説明会へて、用地立ち会いの同意をえられた。

家元丈夫(自民党、福知山市・天田郡・加佐郡)

①降雨の監視システム。【砂防課長】雨量計を半径5平方キロに一ヶ所(現在、府内64局を95局にする)。府内5ブロックでデータ集積、警戒・危険雨量を市町村へ伝達。②福知山駅の連続立交の進捗と期限、負担区分は。【都市計画課長】平成20年完成に向け工事すすめている。事業費は370億、都市95%、鉄道5%。都市負担分の2分1が国、残りを府が2、福知山が1。

菅谷寛志(自民党、山科区)

高齢者向けの優良賃貸住宅制度の制度化は怎么样了。【土木建築部長】制度要綱の準備中。

奥田敏晴(自民党、城陽市)

①山砂利採取事件の顛末は。【砂防課長】原因は異常な地下水上昇のため、地下水を監視。流木等の損害の補償弁済は終わっている。復旧方法につき協議中。②木津川右岸運動公園の埋文調査、現状について。【公園緑地課長】埋文調査は終わった。用地取得は今年度末見込みで30・9ヘクターのうち、18・1ヘクター。今後、公園計画基本方針に基づき検討し、たいへん厳しい財政状況だが、公園南側の防災など府民ニーズの高い施設など、段階的な整備手法により事業計画の検討をすすめたい。③国道307号、新山城大橋直前の跡地利用について。【道路建設課長】旧道部は青谷川の堤防で、また旧道と新道の間に民地もあり単純でない。今後も渋滞解消に努めたい。

森田喜兵衛(自民党、相楽郡)

学研都市の精華大通り延長線上の奈良県側の接続道路つけろ。【道路建設課長】関係機関と検討したい。

北岡千はる(民主・府連、左京区)

①京の川づくり事業の12年度の重点的内容は。**【土木建築部長】** 地元や関係者の理解成立と連続性を重視し、来年度は7河川程度すすめる。②府営住宅の駐車場整備の課題は。**【住宅課参事】** 順次整備中。現在28団地2367区画を整備。③路上工事縮減対策協議会の内容と方向性は。**【道路整備課長】** これまで占用時期や交通規制につき調整。府内で年間7200件の路上工事中4割が道路管理者、6割が公益事業者の占用工事。これら路上工事の縮減につき府県レベルで協議・調整するもの。中長期の縮減目標をもち取り組む。**澤照美（公明党、左京区）** 地下鉄国際会館駅周辺の放置自転車について、12月に「京都市と検討する」との答弁だが、その後協議したか。**【河川課長】** 河川管理者だけでは限界あり、京都市などと協議かさねる。